

3 月議会

ありた 議会だより

2015 No.34 平成27年4月30日発行



▲ H27. 2. 15 美しい緑の郷土づくり県民運動
陶山神社周辺の紅葉植樹風景

皿山商店会としらかわ緑の少年団のみなさん ▶



日本磁器誕生・有田焼創業400年
The Birth of Japanese Porcelain: Arita Ceramics 400th Anniversary

有田町では2016年に有田焼創業400年を迎えます。

400年事業 動き出す

平成26年度 一般会計
3556万円を補正 総額94億4,228万円 2p

平成27年度 一般会計
87億9,000万円 3p

一般質問 春の陣
14人が町政を問う 10p～23p

3月の定例議会

平成27年3月議会は3月10日から20日まで11日間の会期で開催されました。
本年度一般会計補正予算案など42議案が上程されました。

平成26年度 一般会計予算94億4,228万円に 3,556万円を補正

主な事業として、プレミアム付商品券発行事業に4,300万円、障害福祉サービス事業に1,862万円、高齢者ふれあい入浴利用券交付事業に280万円などを補正した。

(単位：万円)

主 な 事 業	内 容	金 額
消費喚起プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付商品券発行補助金	4,300
高齢者ふれあい入浴利用券交付事業	高齢者入浴利用扶助費	280
空 き 家 流 通 促 進 事 業	空き家活用促進委託料 空き家活用促進奨励金	324 100
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業	介護及び訓練等給付費	1,862
有 田 焼 創 業 4 0 0 年 祭 基 金	有田焼創業400年祭基金積立金	1,000
伊 万 里 有 田 消 防 組 合 事 業	伊万里有田消防組合負担金	1,156
感 染 症 対 策 事 業	高齢者インフルエンザ予防接種委託料 高齢者肺炎球菌予防接種委託料	61 184
窯 業 担 い 手 育 成 支 援 事 業	担い手育成給付金 他	240

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	△21,300千円	(療養給付費等)
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	△4,815千円	(一般会計繰出金等)
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,752千円	(介護認定審査会負担金、各介護給付費等)
	有田南部工業団地造成事業特別会計	△3,014千円	(職員の給料、手当、組合負担金等)
○企業会計	公 共 下 水 道 事 業	△3,430千円	(資本勘定)
	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業	1,638千円	(収益勘定)
		9,804千円	(資本勘定)
	水 道 事 業	230千円	(収益勘定)
		268千円	(資本勘定)

平成27年度 一般会計予算 87億9,000万円を可決

平成27年3月議会が3月10日に招集され、20日までの11日間の会期で開催されました。冒頭、町長から今後の町づくりの方針が発表されました。

平成27年度一般会計予算は、新町長が初めて編成する新年度の通年予算であり、昨年に引き続き枠配分方式を取り入れ、限られた予算を効率的、効果的に活用する編成となっています。

平成27年度の主要事業と予算

○総務費・合併振興基金事業 ……2億100万円（財源：合併特例債1億9,090万円）

合併特例債を活用した基金の造成事業。基金の利子を活用し、町民の連携強化などソフト事業の財源に充てる。

・新有田町施行10周年記念事業開催事業…100万円（財源：繰入金100万円）

新有田町誕生10周年の記念事業として、記念講演や音楽祭を開催。

○衛生費・感染症対策事業 ……4,974万円（財源：県44万円）

集団予防接種、小児個別予防接種、高齢者定期予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌）などの感染症対策を推進。

○商工費・有田焼創業400年事業 ……8,260万円（財源：繰入金8,260万円）

町実行委員会負担金 7,603万円（広告宣伝費、主催事業費、協賛事業ほか）

県実行委員会負担金 487万円

・がんばる事業者応援モデル事業 ……1,000万円

窯業・農業等の地場産業等に携わる中小企業者等が取り組む新商品開発や販路拡開拓などの経費の一部を補助。

町の予算規模の推移（3カ年）

有田町全体での予算規模をみると、平成27年度の一般会計は前年度比12.2%増の87億9000万円（※1）、特別会計は6.7%増の58億4947万円、企業会計は13.3%減の19億4049万円となり、総額では6.6%増の165億7996万円となっています。

（※1）一般会計予算の前年度当初予算との比較：前年度の当初予算は、町長改選期のため「骨格予算」を編成しており、投資的経費は未計上の部分もあり一概に比較できません

	一般会計	特別会計(※2)	企業会計(※3)	総額	対前年度比
H25	83億6600万円	52億7445万円	19億6036万円	156億82万円	3.3%
H26	78億3500万円	54億8483万円	22億3800万円	155億5783万円	△0.3%
H27	87億9000万円	58億4947万円	19億4049万円	165億7996万円	6.6%

（※2）特別会計…国保、介護、後期高齢者医療、黒牟田宅地分譲事業、有田南部工業団地造成事業

（※3）収益勘定及び資本勘定の歳出額の合計。水道事業、浄化槽整備推進事業、公共下水道事業、農業集落排水事業

平成27年度 事業計画と予算案

3月25日に日本磁器誕生・有田焼創業400年事業実行委員会が開催され、27年度の予算案や事業案が承認されました

事業区分	事業体系	事業名等	実施時期等	H27予算 (千円)
I.主催事業	記念 セレモニー	記念式典・レセプション	開催時期2016年10月22日(土) ※翌日10/23(日)の有田皿山まつりと連携 開催場所焔の博記念堂想定 記念式典：文化ホール レセプション：コンベンションホール	4,230 (準備費)
		タイムカプセル開封・封かん	開催時期2016年夏頃 ※詳細な日程等は関係者と今後調整・検討 開封・封かん場所先人陶工の碑	0
	有田焼の 展示・催事	400年有田の魅力展	2015年9月30日～10月5日 日本橋三越本店 2016年2月24日～29日 阪急うめだ本店 2016年3月9日～14日(予定) 福岡三越店 2016年4月～他主要百貨店	41,500
	観光集客 イベント	有田400年 やきもの文化大博覧会 (仮称)※名称変更予定	2016年秋頃(期間については今後検討、2015 年秋頃にプレとして一部開催も検討。) ①地域住民や事業者等の主体的な企画 ②集客力の高い特別な企画 ③その他のイベントや催事等との連携など	2,000 (準備費)
	未来へ つなぐ企画	子どものための企画	未定※内容は関係者等と協議、検討を行う。 (案)・子ども達による皿踊り ・子ども達による陶芸展を行う ・子ども達によるスケッチの陶板制作	2,000 (準備費)
		有田子ども検定 (仮称)	2015年夏頃(詳細は今後の検討・調整。次年度 以降の開催についても検討を行う。) 合格者には子どもボランティアガイドとして 活躍してもらうことを想定し、その資格の授 与も検討。	1,000
II.協賛事業	やる気モリモリ支援事業		2012年9月より実施中。 (2016年12月実施分までを対象とする。)	2,400
	その他の協賛・後援事業		2015年度より必要に応じて随時	2,000
III.連携事業	既存イベント等の拡充 (町の補助事業)		有田陶器市、有田夏まつり、有田皿山まつり、 有田秋の陶磁器まつり、有田・食と農業まつ り、有田雛のやきものまつり 2015年4月～12月 プレイイベントと位置付け 2016年1月～12月 記念イベントと位置付け	(8,633)
	その他の連携事業		2015年度より必要に応じて随時	2,000
IV.広報宣伝	イベント等による広報宣伝		2015年度より必要に応じて随時 2015年9月下旬	10,400
	多様なメディアによる広報宣伝		2015年度より必要に応じて随時	
	印刷物・工作物等による広報宣伝		2015年度より必要に応じて随時	
	その他の広報宣伝		2015年度より必要に応じて随時	

平成26年度 第4回定例会における議案の審議結果

議案順位	提 出 議 案	採決の結果
1	教育委員会委員の任命について	賛成全員
2	市町村建設計画の変更について	賛成全員
3	伊万里・有田地区定住自立圏形成協定の変更について	賛成全員
4	有田町合併振興基金条例の制定について	賛成全員
5	子どものための教育・保育給付に係わる利用者負担額に関する条例の制定について	賛成全員
6	子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定について	賛成全員
7	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準等を定める条例の制定について	賛成全員
8	包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について	賛成全員
9	教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定について	賛成全員
10	教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	賛成全員
11	行政手続条例の一部改正について	賛成全員
12	定住促進条例の一部改正について	賛成全員
13	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について	賛成全員
14	介護保険条例の一部改正について	賛成全員
15	農林事業等分担金徴収条例の一部改正について	賛成全員
16	公共下水道条例の一部条例の一部改正について	賛成全員
17	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について	賛成全員
18	保育所条例の制定について	賛成全員
19	保育の実施に関する条例の廃止について	賛成全員
20	福祉保健センター空調改修工事 請負契約の締結について	賛成全員

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

議案順位	提 出 議 案	採決の結果
21	平成26年度一般会計補正予算（第9号）について	賛成全員
22	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について	賛成全員
23	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
24	平成26年度介護保険特別会計補正予算（第4号）について	賛成全員
25	平成26年度黒牟田宅地分譲事業特別会計補正予算（2号）について	賛成全員
26	平成26年度南部工業団地造成事業特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
27	平成26年度公共下水道事業会計補正予算（4号）について	賛成全員
28	平成26年度浄化槽整備推進事業会計補正予算（第4号）について	賛成全員
29	平成26年度水道事業会計補正予算（第4号）について	賛成全員
30	平成27年度一般会計予算について	賛成全員
31	平成27年度国民健康保険特別会計予算について	賛成全員
32	平成27年度後期高齢者医療特別会計予算について	賛成全員
33	平成27年度介護保険特別会計予算について	賛成全員
34	平成27年度黒牟田宅地分譲事業特別会計予算について	賛成全員
35	平成27年度南部工業団地造成事業特別会計予算について	賛成全員
36	平成27年度公共下水道事業会計予算について	賛成全員
37	平成27年度農業集落排水事業会計予算について	賛成全員
38	平成27年度浄化槽整備推進事業会計予算について	賛成全員
39	平成27年度水道事業会計予算について	賛成全員
40	指定管理者の指定について	賛成全員
41	磁石場組合議会議員の選挙	賛成全員
42	農業委員会委員の推薦	賛成全員

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関するものについて審議します。

（委員会構成議員 5人）

委員長 久保田 均
副委員長 古賀 四郎

▼有田町農林事業等分担金徴収条例の一部改正

立部委員 「特定農山村対象地域内の区域に限る」とは、有田町全域か。

農林課長 有田町全域だ。

浦川委員 有田町の受益者負担割合は何故少ないか。

農林課長 農業は基幹産業として補助率をあげている。

（採決の結果） 賛成全員

▼有田町公共下水道条例の一部改正

浦川委員 これまで国の基準値に近かったことはあるか。

上下水道課長 今まで国の基準値を超えたことはない。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成26年度有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計補正予算（第2号）

金武委員 残りあと10区画

だ。この辺で検証するべきだ。

まちづくり課長 全体の事業費を検証したい。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成26年度有田南部工業団地造成事業特別会計補正予算（第3号）

金武委員 償還が平成27年度から始まる。実績を見ると1/2にはなっていないのは何故か。

まちづくり課長 今回の補正予算では、県の歳入を減補正している。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成26年度有田町公共下水道事業会計補正予算（第4号）

（採決の結果） 賛成全員

▼平成26年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算（第4号）

（採決の結果） 賛成全員

▼平成26年度有田町水道事業会計補正予算（第4号）

浦川委員 セラムミックに切り替えた後の清掃作業は定期的にしているのか。期間は。また異常はあるか。

上下水道課長 膜処理でろ過している。詰まるので清掃作業は年に1回。膜本体の交換は15年ごと。異常はない。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成26年度一般会計補正予算（第9号）（予備審査）

（採決の結果） 賛成全員

▼平成27年度有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計予算

（採決の結果） 賛成全員

▼平成27年度有田南部工業団地造成事業特別会計予算

浦川委員 誘致の協議はしているか。誘致の相談を大企業にしているか。可能性は見込めないか。

まちづくり課長 企業の情報収集を行っている。造成に着手するかどうかを現在、町長と県と協議をすすめている。単独で誘致活動はしていない。

誘致に関する情報は、県の担当を含めて行っている。造成に関する費用の

軽減策の協議をしている。具体的な企業誘致の情報は県の新産業集積エリア事業の他の鳥栖市、唐津市等のエリアで構成している協議会で意見交換している。

武雄市に大同メタルが入り、県内に20ヘクタールの用地はない。鳥栖では、平成30年度に新産業集積エリアを開く計画がある。今後、即誘致に対応できる場所は有田、鳥栖になってくると思われる。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成27年度有田町公共下水道事業会計予算

金武委員 内山地区は殆ど未加入。推進委員として臨時職員をいれるのか。目標設定は。

上下水道課長 臨時職員で接続についての説明を行う。宅内工事を見積りし、比較検討して準備のお願いをする。

浦川委員 石畳の通りの下水道工事が済んだ後はただの舗装になるのか。

上下水道課長 石畳の舗装については、地元からア

スファルト舗装にして欲しい旨の要望書がでている。

金武委員 企業会計で固定資産税の減価償却のシステム導入についてはいつから。

財政課長 固定資産の台帳整理は平成28年度で計画している。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成27年度有田町農業集落排水事業会計予算

（採決の結果） 賛成全員

▼平成27年度有田町浄化槽整備推進事業会計予算

（採決の結果） 賛成全員

▼平成27年度有田町水道事業会計予算

浦川委員 大谷溜池事業の県工事でいつまでか。

農林課長 平成27年度以降に調査・工事が進められる。4～5年かかる。

（採決の結果） 賛成全員

議案32号（予備審査）

（採決の結果） 賛成全員

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 蒲原多三男
副委員長 松尾 佳昭

▼有田町子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例

住民課長 平成27年度からの保育料は2割程度安くなる。子育て支援として町の負担が増える。

梶原委員 公立・私立ともに安くなるか。

住民課長 同額である。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定

今泉委員 過料を科す事業が、過去にあったか。

住民課長 あつていない。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町指定介護予防支援の事業の人員及び運営等の基準等を定める条例の制定

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定

今泉委員 新教育長は職員扱い、特別職か。又、教育委員と教育長の任命は、首長権限か。

総務課長 新法では特別職の常勤扱い。現教育長の身分は任期迄旧法の対応となる

今泉委員 第6期の保険料の上昇は。蒲原委員長 保険医療・介護などの社会保障費は国で毎年1兆円増。町も年に1億円増か。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町介護保険条例の一部改正

今泉委員 第6期の保険料の上昇は。

蒲原委員長 保険医療・介護などの社会保障費は国で毎年1兆円増。町も年に1億円増か。

(採決の結果) 賛成全員

健康福祉課長 給付費がある

程度確定し、減額補正している。社会保障費は町で平成22年から毎年1億円の伸びがあつたが、平成25年から26年にかけては後期高齢者医療は少しの伸びがあるものの介護・国保・医療費については、さほどの増加はない。

(採決の結果) 賛成全員

▼地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町保育所条例の制定

今泉委員 日曜、祝祭日の開所は地域の実情を勘案すべきでは。

梶原委員 私立園では休日保育を実施しているが、その人数は。

住民課長 保育士の確保と労働時間もあり、現時点では考えていない。同朋天神保育園が1力所のみ休日保育をしている。人数は後日報告する。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町保育の実施に関する条例の廃止

(採決の結果) 賛成全員

賛成全員

▼平成26年度福祉保健センター事業 有田町福祉保健センター空調改修工事請負契約の締結

(採決の結果) 賛成全員

▼平成26年度有田町一般会補正予算(第9号)

今泉委員 婦人の家もアウトソーシングだが、町民へのサービスの低下は。

総務課長 引き継ぎをしっかりとする。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成26年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

(採決の結果) 賛成全員

▼平成26年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

(採決の結果) 賛成全員

▼平成26年度有田町介護保険特別会計補正予算(第4号)

(採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町一般会計予算

松尾委員 しらかわ保育園の来年度の入園児数は。

住民課長 入園児数は11人である。



▲新築になった「おおやま保育園」

梶原委員 しらかわ保育園の定員60人に対し、11人の園児数はどうか。くわこば保育園と統合するのか。

住民課長 今後の協議事項にしたい。

松尾議長 有田小学校の建設の議論では、保育園の併設も意見として議会から出ていたはず。もっと考慮すべきでは。

(採決の結果) 賛成全員

※他に平成27年度有田町国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計予算についても可決すべきものと決しました。

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 松永 俊和
副委員長 原田 一宏

▼市町村建設計画の変更

松永委員長

「かかりつけ医の普及定着」の推進とは。また、共立病院の救急患者受け入れ態勢や要紹介状など町民の不満も多く聞く。町民への普及体制が必要だ。

まちづくり課長

共立病院の運営方針は中核病院で、町民の個々の健康増進を図るため、かかりつけ医の定着を目指している。全ての疾患を診るのではなく、1次医療でかかりつけ医を通じた診療体制を確立させたい。

町長 共立病院は2次医療の拠点病院を目指している。急性期の医療機関は療養型で違い、入院に関しても術後容態が安定すると退院の必要がある。地区の開業医と医師会とも連携はでき良好である。

今後は、町民に広報等で共立病院が目指している機能の周知を図りたい。

(採決の結果) 賛成全員

▼合併振興基金条例の制定

藤委員

6年間で12億円の基金を積み立て、期限内に重要な政策が生じた時に振興基金を活用するの。

財政課長

償還後に使用可能だ。

池田委員 合併特例債の有利子負債を積み立てるメリットは何か。無利子か。

まちづくり課長

合併振興基金は、地域住民の連帯の強化及び一体感を醸成などのために設ける基金で、この基金に対する積み立てには合併特例債を起すことができ、その合併特例債の元利償還金の一部(70%)について、普通交付税の措置が受けられる。基金は、償還が終わったものから基金設立目的に応じた事業で新町建設計画に位置づけられた事業に使うことが可能となっている。

合併特例法の期限が平成32年まで延長されたが、この期限までに基金を積み立て、将来の財源を確保できる点で有効である。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成26年度一般会計補正予算(第9号)

藤委員 社会資本整備事業が6000万円繰越だが、なぜか。

また国の交付金事業を補正して翌年度に繰り越す場合、事前説明をすべきだ。いきなり繰越措置とは理解が難しい。

総務課長

前年度からの繰り越し事業もあり増加した。要員不足もある。体制を検討する。

①消費喚起プレミアム付商品券発行事業	4,300万円
②高齢者ふれあい入浴利用券交付事業	280万円
③新たな「有田ファン」拡大事業	1,640万円
④窯業の担い手育成支援事業	240万円
⑤地方版総合戦略策定事業	637.3万円
⑥内山地区サテライトオフィス運営事業	1,046万円
⑦空き家流通促進事業	424万円

▲平成27年度に繰り越す国の1次補正予算交付金事業

財政課長 プールなどの利用は町単独事業になる。他の交付事業などないか調べる。

町長 老人福祉センターでのお風呂の利用が少なく費用が高い。代わりに温泉の入浴券を発行したい。

松尾委員

一つの業者では説明がつかない。町民への明快な答えを持つべきだ。

原田委員

昨年、町民が他の市町にふるさと納税した状況は。

税務課長

平成25年分では波佐見町と佐賀市に各1件あついている。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度一般会計予算

藤委員

平成24年度に前納報奨金条例廃止案を否決した。現在の考え方を。滞納整理機構は廃止になったのか。

税務課長

前納報奨金に毎年900万円ほどを要している。

平成26年度から白石町も廃止している。廃止を検討している。滞納整理機構は平成26年度で廃止する予定が継続になった。

池田委員

前納制度を勧め、行政事務の軽減と納税者のメリットを考慮すべきだ。

町長

金利と手間・手数料をどう捉えるか。保育料等はコン

ビ二納付も考える。前納制度のメリット・デメリットを検討したい。

松尾委員

南部工業団地の用地取得は100%できた。開発時期や費用の負担割合などを県と協議中だと聞く。

町長

別枠に上水事業にも6、7億円かかる見込みだ。戸矢地区にある工業用水の古木場ダム配管設備の流用ができないか模索している。

松尾委員

懸案事業が多く、議会と検討する時期だ

手塚委員

国では空き家対策特別措置法が2月26日に施行された。町でも倒壊しそうな家屋が目立つ、早急に特措法の活用をして欲しい。

総務課長

5月26日に新たな取り組みなどが施行される。それを受けて予算化したい。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は全員賛成で可決すべきものと決しました。

▼伊万里・有田地区定住自立圏形成協定の変更

▼有田町行政手続条例の一部改正

▼有田町定住促進条例の一部改正

▼有田町職員の給与に関する条例及び有田町一般職の任期付

き職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正



立部 正則 議員

鳥インフルエンザの対応

答 今後の危機管理に生かす

鳥インフルエンザの対応

隊の宿泊場所としたので最低限の場所の確保はできたと考えている。

議員 今回は県の主導であつたが、町としての反省をお尋ねする。第一に職員配属の配属の配属に問題はなかつたか。

農林課長 1月17日午後4時前に、陽性結果であつたので、対応の要員確保をお願いするとの連絡があり、総務課長と協議し、町長・関係課の職員と連絡を取つた。検査結果確定後の防疫作業における人員は確保できた。

議員 次に、資材の受け入れ体制・置き場・作業機の準備等に問題はなかつたか。

農林課長 西公民館2階ホールを現地対策本部、体育センターをサポートセンターとして、資材の保管・作業者の健診・着替え場所とした。体育館周辺に機器置き場、病院跡地を石灰置き場や自衛隊の車両の駐車場等に利用した。婦人の家や庁舎ホールを食事場所・自衛

議員 資材の準備は県でおこなつたとの事だが、不足して町に負担が掛つたところはないか。

農林課長 資材は県で対応され、町は、不足分の購入先の助言を行つた。夜間の燃料不足が発生し協力できた。

議員 現地本部と現場の連絡体制はどうなつていたのか。

農林課長 本部とサポートセンターの連絡が良くとれなかつたかと反省している。もし町で災害が発生したら、トランシーバーの準備等により本部と現場が情報共有できるようにしておきたい。

議員 今回の対応で、指揮系統と報告系統が明確でなかつたと思つたが。

町長 不測の状態では連絡系統が大事である。町はサポートの位置であつたが良く協力できたと思つ。今後、危機管理に備えたいと思つ。

議員 対応した人の健康関係は問題なかつたか。

農林課長 防疫作業員については、事前事後の健診を行つたので問題ない。徹夜に近い作業になつた人もいるが目的完遂のために必要であつたと認識している。

町長 町で対応すべき事は、全てできたと認識している。状況の変化により臨機応変の対応が必要であつた。

議員 通常業務への影響は無かつたか。

総務課長 通常業務への大きな問題はなかつた。

議員 今後、町をあげて対応が必要な災害が発生した時のマニュアルは、見直しの予定は。

町長 危機管理のマニュアルはあつた。通常業務の対応も含めて見直しを進める。

議員 見直し時に各課を3つか4つのグループに分けて通常業務に支障のない体制を検討しては。また、町長・総務課長がフル対応されていたが、

荒廃地

今回の対応の中で副町長の検討は考えられなかつたか。

町長 今回の件は別として、3月末を目標に検討を進めている。

議員 旧みかん園が荒廃している。この荒廃地対策の計画があるか。

農林課長 利益を出せる品目がなく、明確な対応策はもたない。

議員 再活用として、椎茸原木としてのドングリの植栽か、燻製のチップ材としての桜の植栽等は検討できないか。

農林課長 町の農林業の振興としての発案だと思つたので今後検討する。

町長 農林業の振興は町にとつても大事なことで、検討していきたい。

西中の体育館屋根補修

議員 西有田中学校の体

育館の雨漏りはどうなつたか。

学校教育課長 廊下側の雨漏りは、窓の防水シーリングの劣化による漏れと判明した。運動フロアの漏れは、棟の雨返し部分の厚み不足のため、強風と雨が重なると雨水が侵入すると思われる。

議員 原因判明したというのだが、その補修計画は。

学校教育課長 シーリングの劣化については、シーリングの無料補修を実施した。棟の部分については、発泡ウレタンの充填剤を塗布し雨の侵入を防ぎたい。棟部分については、双方協議したい。

議員 保証期間が平成27年迄あつたと思つたが。

学校教育課長 通常の厚みではあるが、施工・設計業者と検討したい。

議員 工事予定は。学校教育課長 年度末になる。

「南部工業団地造成事業」一般会計に及ぼす影響は？

答 売却が硬直したら財源確保が困難になる



藤 誠一郎 議員

平成26年度年間総括

議員 昨年、保有財産の有効利用及び処分により、収入の確保を図り、また人件費と事務の改善、見直しにより、支出の抑制を図るよう、そして公共施設の活用統廃合について、速やかに検討を重ねていくよう継続可能な行財政基盤の確保に向けた提言・提案を求めた。そこで経営改善5項目の中間報告と今後の方針は。

まちづくり課長 ①事業実施主体の最適化 ②外郭団体の経営改善 ③選択と集中の徹底・自主財源の確保 ④役場の変革 ⑤町有財産の適正管理と活用。全体として「改善改革推進項目」を設定し庁舎一丸となって推進している。

機構改革

議員 現在進めている組織体制の見直しと合わせ職員定員管理や人材育成について今後のスケジュールは。

総務課長 窓口業務の一元化を含めた各課の状況報告を受け、住民目線に立ち、新しい組織再編の方向で調整している。

議員 町長は40年事業を直近に控える重要な政策課題を遂行していくため、補佐役の人事についても3月末までに検討するという事であったが現在の考えは。

町長 地域ニーズに対応・さらに事業を遂行していくため、適材適所・人材育成が必要と考える。その上で40年事業を含めた大型プロジェクト事業を成し遂げるためにも、専門家・指導官・統括官等、組織体系・人材配置をやっていく。

行財政基盤の確立 中・長期統合プランの 策定と見通しは

議員 中期財政計画の中で①一般会計から特別会計への繰り出し金を当初予算ベースで示して頂く。②企業会計への補助金を同じく当初予算ベースで示して頂く。

財政課長 左記のとおり予定している。

特別会計 平成27年度 (千円)

国民健康保険	125,700	介護保険	311,259
後期高齢者医療	347,504	南部工業団地	1,528

企業会計 平成27年度 (千円)

水道事業	2,672	農業集落排水	43,649
公共下水道事業	270,579	浄化槽整備	105,814

議員 町の標準財政規模は概ね58億円程度。地方債残高の推移について尋ねる。

財政課長 平成25年3月の残高が100億293

7万2千円。平成27年3月で91億6298万6千円になる見込みである。

議員 毎年5カ年の中期財政計画を策定されていると思うが、平成19年度から企業誘致対策として南部工業団地造成事業が進められている。一般会計へ及ぼす影響について尋ねる。

財政課長 今年度は平成38年度まで試算をおこなった。平成27年度と平成28年度に企業債として23億円を借入れた場合、元利償還が平成33年度から2億4000万円相当の負担が6年間続き、一般会計への大きな負担となる。早期の造成用地売却が絶対条件となる。また用地売却が硬直した場合、普通建設事業等に使用する財源確保が困難になっていく。

議員 当初計画から来年で10年になる。企業誘致ができなかった場合、財政破綻につながる。町の財政規模をお考えになり、

県との協議を早急に取り組むべきだと考える。

町長 精査をした中で売却できなかった時、多額の借金をもつことになる。しかし用地買収が終わっているのが現在、農林水産商工本部・企業立地課との協議を充分に重ねている。

指導要領に基づく 教育環境整備は

議員 町長は昨年、教育の基本は「読み・書き・そろばん」であると。また「子供達の夢を育む教育をやっていく」という教育環境の重要性を謳われている。教育方針の具体的な取り組みは。

教育長 学力をつけ、健全な精神を育てていく為に教師と児童生徒の信頼関係、学校と保護者・地域社会との信頼関係を構築していく。その中で小中連携を図り、ICT関連機器の充実整備推進に努める。



池田 栄次 議員

不合理な第6期介護保険料

答 国の算定基準に合わせた

介護保険事業

不合理な介護保険料

議員 第4期までの所得上限「200万円以上」の6段階を、第5期に「800万円以上」の9段階に細分化して格差が是正された。

第6期でまた「290万円以上」に圧縮され、500万・1000万円の高所得層も保険料が同じでは不合理だ。

健康福祉課長 第6期から高所得者が利用した場合、自己負担が従来の1割から2割になることもあり、一概に不合理だとは言えない。国でも全国的な趨勢を予測している。町も国の算定基準に合わせた。

議員 2割負担の所得階層が明らかでないが、「290万円以上」を更に細分化し、所得に応じたきめ細やかな保険料を検討して欲しかった。

第6期介護保険料（平成27年度から）

段階	対象者	乗率	年額
第1	世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入＋合計所得金額が80万円以下	0.50	36,732
第2	世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下	0.75	55,092
第3	世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入＋合計所得金額が120万円超	0.75	55,092
第4	世帯員の中に町民税課税者、本人が町民税非課税かつ本人の年金収入＋合計所得が80万円以下	0.90	66,108
第5	世帯員の中に町民税課税者、本人が町民税非課税かつ本人の年金収入＋合計所得が80万円超(基準額)	1.00	73,452
第6	本人が町民税課税かつ年金収入が80万円を超え120万円未満	1.20	88,140
第7	本人が町民税課税かつ合計所得が120万円を超え190万円未満	1.30	95,484
第8	本人が町民税課税かつ合計所得が190万円を超え290万円未満	1.50	110,184
第9	本人が町民税課税かつ合計所得が290万円以上	1.70	124,872

公有財産の保守点検

使いつ放しの公有施設

議員 有田小や文化体育館の外壁劣化・雨漏り等を見ると、教育委員会が定期的に適切な営繕等を行っているとは思えない。

議員 公共施設は概して使いつ放しに見える。それが耐用年数を短くしている。定期的な営繕等で建物は長持ちする。

町長 なぜもっと早く手を、と思う施設もある。公有財産の管理意識の必要性を痛感している。

営繕担当者の配置

議員 専門的知識を持つ職員の配置など、町の施設を保全することも町民の生命と財産を守る町長の役目だと思う。

町長 管理方法を含めて多角的に検討したい。

玄海原発の再稼働

原発の再稼働判断

議員 玄海原発の再稼働をどう捉えているか。

町長 電源コストやエネルギー政策、電力の安定供給をどうするのか、国・九電等が施設の安全確保も見極めて判断すべきことだ。事故を想定した再稼働はあってはならないと思う。

町民の避難計画

議員 福島では30km圏外にも放射性物質は飛散している。町の避難計画は。総務課長 原発事故に限った避難計画はない。

避難住民の受け入れ

議員 伊万里市から町に8千人もの避難計画がある。長期間の炊き出しや寝具・風呂、資金も必要だ。地区の協力も重要だが町から要請はない。年に1回位は集落毎に対策会議が必要ではないのか。

総務課長 ご指摘を踏まえた対策を考えたい。

議員 国は30km圏外の自治体にも財政支援をするようだが。

町長 施設整備や受け入れ態勢等に限った支援だと理解している。

伊万里市長との同歩調

議員 伊万里市長は九電に立地自治体並みの安全協定を要求している。同歩調をとることで有田町民の安全・安心にもつながると思うが。

町長 市長と話し合ったことはないが事故を想定した場合、町内28力所の公民館等の施設が避難場所として機能できるのかを含め、県を交えて話し合う必要はある。

その他の質問

◇歴史と文化の森公園について

▼公園の区域

▼町道の位置づけ

▼指定管理者の管理区分

▼芝刈り機の設置

入札制度の見直しは

答 議会側と協議したい



古賀 四郎 議員

入札制度

議員 現在の入札制度はどの様な仕組みか。

財政課長 条件付一般競争入札・指名競争入札・随意契約の三種類である。

議員 最低制限価格の件で予定価格の公表をしているのか。

財政課長 事前公表を行っている。

議員 落札率は。

財政課長 公表しているので約96%（工事関係のみ）くらいである。

議員 町内業者の優遇性と質の評価は。

建設課技師官 優遇しており、質的にも今のところ問題ない。

議員 鳥インフルエンザに関し、業者には突発的事案に速やかな対応をしていたのだが対価はどうしたのか。

農林課長 国、県の規定に基づき精算された。

議員 泉山大谷線は今年3月には完成予定が7月

に延び、また、11月に変更になった。第二期工事は完成まで5年とされているが問題はないか。

建設技師監 計画では予定通りとなる。

議員 唐津市の不正事件でもみられるように不況の中、公共事業は専門性も高く、町民の暮らしと直結する事業であるゆえ、

高い透明性、地域性、工事規模、適正価格、分割発注の有無、工事終了時の地域住民の評価を取り入れた総合評価方式の導入はどうか。

町長 現在の制度がベストとは思わないので議会と共に様々な方向から議論してよりよい制度にしたいと考える。

条件付一般競争入札
浄化槽整備事業に充当

指名競争入札
指名委員会を通じ業種により町内業者優先選定予定価格事前公表のため過度の競争はない

1億円以上の工事のみ最低制限価格を設定

随意契約

約130万円未満の事業・緊急性のある事業・特殊性を持つ事業

街路灯整備事業

議員 400年事業を来年に控え、夕刻や夜間のお客様に対して石柱型街路灯の整備の件で現在内山、本町地区に74基設置されているが、10数力所しか点灯していない。実態調査や保全管理、電気代補助関係、今後の方向性はどうか。

商工観光課長 現在は数10力所しか点灯していない。電球の問題、配線関係か会議所と協議しながら実態調査をする。平成7年に設置され店舗名ではなく、地区名が刻まれている。県、町、個人の負担で設置された。電気代補助もだんだんと少なくなっている。

くなっている。

議員 電気代補助の件と所有者の広告くらい認めてもらえないか。

商工観光課長 協議してみよう。

議員 今後の方向性は。

町長 実態調査を兼ねて電球の交換を役場職員でやれないかを含め検討する。



▲石柱街路灯

石場整備事業と陶器市駐車場

議員 先日許可をいただいていた石場採石場内を散策してきた。雨上がりで足元は湿っていたが、ぬかるみもなく歩きやすく、清しい気分になり、本番の開会式会場候補として町内で一番ふさわしい場所と確信した。是非とも資源空間として整備を

行い、有効活用していただきたい。

町長 石場組合議会の中で議論し総合的に判断。

議員 陶器市駐車場として購入した有小前広場は使用できないか。

教育長 整備中で使えない。

議員 中樽地区企業所有の空き地はどうか。

課長 会議所とも協議し前向きに考えたい。



▲磁石場



松永 俊和 議員

コミュニティバス事業は第一に利用者の要望を

答 来年度に事業体制とダイヤを再考

都市下水路の改善

議員 本町児童遊園付近

の下水は悪臭と虫の発生で、長期間周辺地区の住民は悩まされている。毎年、ある時期になると大量の虫が発生し「食事ができない」「家に入れない」など、町へ何とかしてほしいと要望が来る。その都度、町は対応する。しかし一時的に改善するが再発生する。昨年の秋にも大量の虫が発生し町は対応したが、また発生する時期がくる。今後の対応は。

上下水道課長 昨年の秋

には下水路内に入り、ゴミの除去、堰と浄化用と思われるセラミックなど障害物を取り除く作業で対処し、水路の流れを確保した。薬品散布で駆除できるが、住環境を考えると良くない。

議員 水路の維持管理の見直しができないか。

例えば水路内を「高圧

洗浄する」「汚泥をバキューム車で取り除く」「23〜25力所のグレーチングを塞ぐ」などの対策を。

上下水道課長 水路は1m四角の大きな水路で常時水量を満たすには、多量の水量が要る。対策として堰堤を改善し、少量の水量で常時流れを作る工事で対応ができるか検討する。

議員 工事まではかなり時間が掛かるので早急に水路内の汚泥除去と洗浄を。

上下水道の進捗は

議員 下水道工事の現在の進捗状況と電柱埋設化

工事の進捗と連携は。

上下水道課長 現在札の辻までの認可を受け、稗古場地区と平成27年度に白川地区の配管工事に入る予定だ。前年度からの

副町長の選任は

議員 昨年9月議会で色

々な議論がされた件だが、3月末までに任命されるか。

町長 3月末までに任命すると申ししてきた。

これまで副町長を指名しない理由を述べてきたが、4月からの人事を含め考えて行く。

コミュニティバスとデマンドタクシー事業は

議員 4月にバスの料金

が改定されたが「値下げよりもっとダイヤの見直しをして私たちが利用しやすい様にしてほしい」との声が多く聞かれる。

今後デマンドタクシー事業で旧西有田地区全体の対応を、旧有田地区はバス2台で路線の充実を。

まちづくり課長 対策として昨年からの新ダイヤが1年終え、改正直後は利用者が減少したが、現

在安定している。新共立病院へのアクセスが悪くなっている声も伺っている。デマンドタクシーはおおむね良好だ。平成27年度内にダイヤの再編と事業体制など全体を検討する。

議員 県下で75歳以上のドライバーが4万人以上になり、高齢化が進んでいる。また、身体機能低下や家族の勤めで運転免許自主返納が689件と多くなっている。公共交通機関が乏しいうえ、核家族化で送迎してくれる家族もあらず、通院や買い物に欠かせない「足」として車を手離せない。バスの便がない地区のカバー策で、福祉バスも含め、交通弱者支援策として取り組みを。

町長 社協の福祉バスはコミュニティバスとは基本的に違う。広く町民の声を聞きながら反映し、再編検討する。

ふるさと納税に対する特典案内は

答 HPに掲載しながら促進したい



原田 一宏 議員

平成26年一般質問の
答弁の検証と対応

①町長の所信表明

▽窯業支援策

議員 地場産業の窯業に
対する具体的支援策は。

町長 グローバル化とい
う点では、県と連携して
海外展開に取り組んでい
る。がんばる事業者応援
モデル事業などで、それ
ぞれの分野のニーズに対
し取り組んでいる。

▽後継者問題

議員 窯業の方向性につ
いての所見は。

町長 夢のある産業にな
ることが、後継者を育む
環境になると思う。特に、
販売に関して、世界に対
する販売力強化・情報収
集に対し支援していく。

▽観光対策

議員 観光客増大の新た
な対策は。

町長 観光協会・商工会
議所と連携して町の魅力
を発信していく。観光振
興に対しては、独自の方
法で観光客の受け入れ体

制の充実を図っている。
特に、観光ガイドに対し
て重点的にやっている。

②陶器市の問題点

議員 有田ダムに架かる
5橋梁の点検・補修・補
強対策は。

農林課長 白川側からの
2橋は平成27年度中に改
修予定で、あとの3橋も
調査設計後に改修を予定
している。

③ふるさと納税

議員 ふるさと納税に対
する特典は。

総務課長 お返しの特産

品は、棚田米・金柑・ブ
ドウ・高菜漬・牛肉・や
きものなどがある。

④地域活性化プランコンテスト

議員 平成26年のふるさと
納税ランキング(左表)
に県内2市町が入ってい
るが、どのように感じる
か。また、HP上でのふ
るさと納税に対する特典
の掲示・案内は。

総務課長 事務多忙につ
き、HPに商品案内がで

きなかった。できるだけ
掲示しながら、促進して
いきたい。

⑤消防・防災

議員 ハザードマップの
作成予定は。

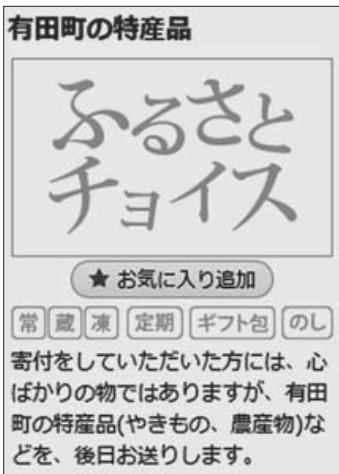
総務課長 県の調査を踏
まえ、危険箇所・避難場
所について、住民の声を
聞いて、平成28年度位の
作成を予定している。

⑥ふるさと納税による寄付額トップ10

(2014)

	自治体と金額	特 徴
1	長崎県平戸市 12億7884万円	有効制限なしのポイント 制を導入
2	佐賀県玄海町 9億3206万円	10万円寄付で1年間毎月 旬の特産品を提供
3	北海道土士幌町 9億1098万円	ブランド牛「十勝ナイ イ 和牛」が好評
4	宮崎県綾町 8億3248万円	人気はブドウを資料に した豚肉のセット
5	島根県浜田市 6億217万円	ノドグロの一夜干しなど 海と山の幸が豊富
6	島根県米子市 4億9511万円	300円で菓子や茶のセッ トがもらえる
7	山形県天童市 4億7538万円	サクランボやラ・フランス など果物が人気
8	佐賀県小城市 4億2822万円	和牛など約50種類の 特典から選べる
9	宮崎県都城市 4億121万円	和牛など約50種類の 特典から選べる
10	大阪府和泉佐野市 3億8977万円	100種類以上の特典が 魅力

※順位と金額はトラストバンク調べ



▲ふるさと納税ポータルサイト
ふるさとチョイスより
「佐賀県有田町のふるさと納
税で選べる特産品・特典」で検索

400年事業

議員 400年有田の魅力展
の進捗状況は。

400年推進課長 商社が中
心になって進めている事
業だが、窯元との共同制
作について事業説明会を
開催し、進めている。

総務課長 県の調査を踏
まえ、危険箇所・避難場
所について、住民の声を
聞いて、平成28年度位の
作成を予定している。

町民憲章の制定は

答 平成28年、合併10周年に制定したい



浦川 友喜 議員

400年事業への提案

陶山神社焼物鳥居

議員 明治21年に制作、一度修復されてから55年経過している。現在では特に上部の痛みがひどく、景観の面からも、落下の危険性もあり一日も早い修復が必要だが。

文化財課長 現在のところ文化庁に問い合わせしたり関係者にも意見をうかがっているが、これといった修復の方法が見出せないのが現状だ。

町長 基本的には神社の氏子総代会がどう考えられるのかが一番だと思う。欠けらは神社に保管してあるので、接着するのが限度と思う。

議員 有田公園のみじは日本もみじ百選にも選定されており、秋の陶磁器まつりのチラシにも有田の三大紅葉の中に入れてはどうか。

商工観光課長 紅葉が素晴らしい場所なので検討

してみ。

李参平碑の夜間照明

議員 有田公園も秋には紅葉が見やすいように整備され、一部では夜間照明が点灯され、見物客を楽しませている。400年祭期間限定で李参平碑の夜間照明の実施を検討してはどうか。

商工観光課長 陶器市100回記念時に点灯実施されたので、会議所と協議したい。

大いちょうについて

議員 近年大いちょうへの観光客が増えたことはいいことだが、大いちょうに触ったり、樹皮を剥いで持ち帰る人が多く見かけられる。対策として一段高い所に柵を設置できないか。

文化財課長 樹木医に尋ねながら、柵の設置がいいのか検討してみたい。

議員 この10数年で葉の大きさが1/2、1/3ぐらいに小さくなっている。

3〜4年に一度の診断をお願いする。

泉山磁石場の環境整備

議員 低迷する窯業界、この不況を打破していくにも、400年祭の原点であり、有田町の顔である泉山磁石場から思い切った大改革が必要である。通年観光を目指すのであれば、観光客の目線で改革、開発に取り組むべきだ。

先人陶工碑広場の一角に観光案内所兼バスの運転手、ガイド、地域の人達が休息できるおもてなしの場所の設置と、無料のボランティアガイドの配置等も検討してはどうか。

町長 ガイドさんは大事なことと思うので、意見を聞きながら進めていく。

上有田駅について

議員 上有田駅は明治30年7月10日建設、明治31年10月1日九州鉄道中樽駅（貨物のみを

取り扱う駅）として開業した。昭和42年5月1日上有田駅に改称（旅客取り扱い開始）等、115年が経過、貴重な建物であり、広報次第では観光客誘致に繋がるものと思う。空家対策の一環として町の方で対応してはどうか。

商工観光課長 観光協会と協議して検討する。

議員 400年事業の中で有田駅周辺の開発は計画、実施されるようなので上有田駅の取り扱いも検討して頂きたい。



▲上有田駅

町民憲章

議員 町民憲章について検討したのか。

総務課長 平成27年度に予算を計上して検討委員会を開催、平成28年合併10周年時の制定に向けて協議していく計画だ。

議員 町民が夢と希望を持ち、故郷を誇りに思えるような素晴らしい町民憲章を期待している。

ウォーキングコース

議員 九州オルレの検討状況は。

商工観光課長 検討した結果、有田の特長あるウォーキングコースがいいのではないかと思う。

議員 400年祭を機会に、有田の名所旧跡等、歴史と文化、自然の豊かさにふれて頂きたいチャンスだ。有田独自のコース設定を提案したい。

有田焼創業400年事業 執行部・実行委員会は機能不全では

答 きちんと機能している、決まっていない事は広報できない



金武 康男 議員

地方創生

議員 地方の活性化策を地方自ら考え実施した自治体には情報・人材・財政支援するとした「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。地域再生戦略交付金事業が募集されたが、有田町の対応は、まちづくり課長 応募していない。

議員 今年度の緊急経済対策補助金約8500万円の主な事業は、

商工観光課長 1万円の費用で1万2千円分の商品券が購入できるプレミアム商品券発行事業と専門家による情報発信事業。首都圏でのイベント開催を行う、有田ファン拡大事業などがある。

まちづくり課長 内山地区の空き家を活用し、地域おこし協力隊と職員が地域まちづくりをする活動拠点となるオフィスをつくる。内山地区サテライトオフィス運営事業が

ある。

議員 地方創生の人材支援制度ができた。副町長不在の有田町には良い機会であるがなぜ応募しないのか。地方創生は自治体間の競争であり、副町長不在で他の町に勝てるか心配である。有田町の創生本部は教育長も副本部長とされているが、教育行政以外での関与には違和感がある。

地域再生法に基づく補助制度があるが、有田町は申請したか。

まちづくり課長 既に下水道事業等過去5件申請しており、今のところ計画していない。

議員 伊万里市は交流人口拡大や定住促進で、若手職員の提案を受けた。有田町ではどのようなようにしているか。

町長 職員からは常々意見を聴取している。

400年事業

議員 町民目線から見れば、執行部も実行委員会も機能不全。全く進んでいないと思われる。12月議会で基本計画の内容及び進捗を町民に伝えるべきと提言したが、まだ実行されていない。執行部の本気度を疑わざるを得ない。

町長 執行部も委員会もきちんと機能している。決まっていない事を町民に報せる事はできない。

議員 町民から多くの事業提案を受け、プロジェクトを立ち上げるとの事であったが、現況は、

400年推進課長 今は「有田の魅力展」だけである。今まで事務局は内部打合せを行ってきた。即、実行委員会を開催し、了解得られればプロジェクト委員会を立ち上げる。

議員 この秋の有田の魅力展、銀座で血路りの話合い状況は。

400年推進課長 三越本店内での踊りで検討中。

議員 来年秋の文化大博覧会は相当の準備期間が必要だ。早急に責任者を決め準備に掛かるべきだ。

県と比べスピード感がないのは事業責任者が決まっていない為ではないか。

町長 全ての責任は私にある。4月から組織を起ち上げ、本格的に進める。

議員 内山の電線地中化が検討されているが、道路が狭く危険である。

まちづくり課長 来年度、基礎調査が行われる。

議員 有田の改築に関しどのような経過でなぜ改築するのか、概算費用や将来の展望を広報するべきではなかったか。

教育長 学校は地域の核と認識している。保護者説明は行ったが、町民

への広報は不足していた。有小資料館の貴重な資料は整理して新校舎でも保管したい。

議員 有田マイスター制度が創設される。ろくろの技術検定がなくなつたが、町の対応は。

商工観光課長 組合や県・町も連携して検討している。また、陶業連盟と厚労省が折衝していると聞く。

議員 マイスター制度で後継者育成に公費負担を行うべきである。

技能オリンピックを開催したらどうか。

商工観光課長 検討課題とする。



▲李参平の磁器製座像



松尾 佳昭 議員

有田焼400年の冠となる作品を

答 ものづくりは原点、しっかり考える

アイデアソンを受けて

議員 2月21日世界オープンデータデーとして、当町にてアイデアソン事業が開催された。内容と成果は。

財政課長 町内外各層から50人ほど参加。午前中は町内散策。午後から基調講演後6チームに分かれてアイデアを出しあった。

*オープンストリートマップを活用した伝建物の情報発信

*駐車場の利用状況システム

*窯業関係の人材バンクなどのアイデアがあった。

議員 これらのアイデアをどうするのか。是非、次はハッカソンを開催しアイデアを具現化してほしいが。

町長 地域の魅力発信、周辺の方々の情報の共有などの実現のため、ハッカソン事業を進めていきたい。

焔の博から

議員 当時の博覧会に関わったパビリオンの関係者の中には、今も年に何回か同窓会を開催されている。県の職員の方も沢山おられ、関係者も家族をもたれる年齢となっている。ぜひ焔の博に関係された同窓会などやって頂きたい。新たな有田の魅力に気づいていただける機会では。

町長 関係者の皆様は有田に強い想いがある方々。有田のファンとして、当時は思い出しながら集われることは良いことだ。何らかの形でできればと考える。

教育行政

議員 県の40年事業も含め、有田は国内外からの交流人口増が見込まれる。とくに国際化の波はさけて通れない。40年の子ど

も向け事業にぜひ日本文化の心を育む事業を。

教育長 グローバル化の視点は欠かせない。郷土を知り、誇れる子ども達を育てることは重要。40年を機に、有田の素晴らしさ、豊かな自然を認識してもらおう。記憶に残る事業、形に残せる事業など検討している。

学校教育課長 今年度からの事業で有田キッズ検定がある。対象は5・6年生。次年度からは町内ガイドも予定。セラミードانس、有田かるたなどの活用も検討している。

技術の継承

議員 歴史公園の噴水に設置された大作を制作した技術は今も活用されている。現在の技術の粋を集めた「400年の冠」となる作品を制作しては。

町長 技術センターの所長とは意見交換を頻繁に行っている。現在センタ

ーでは、最高、最強の素材作り、デザイン提案を受けての開発など手一杯の状況だ。窯業界の熱意も必要で、そこにセンタ―と何ができるか、どういうものを残すか、繋げるか、400年を機にどう将来に繋げていくのかが大切だ。造形か、技術なのか、感性か、歴史か、精査していく。ものづくりは原点、しっかり考える。

職人尽し絵図活用

議員 400年有田の魅力展の中で、有田皿山職人尽

し絵図大皿の再現として轆轤、絵付けの実演がある。この機会に職人尽し絵図の技術の動画などが見えるパネルの開発などできないか。

町長 荷師、絵師などの技術はDVDとしていくつか現存。40年事業の中でもこれらを活用していきたい。紹介の仕方をどうするか。技術・技を中心に考えていく。

文化財課長 職人尽し絵図大皿は日本では唯一のもの。中国では絵図のフニメの展開があった。新たな手法もあるのでぜひ活用して頂きたい。



▲有田皿山職人尽し絵図大皿

“国史跡山辺田窯遺跡”の保存、及び観光化への整備を！

答 偉業を検証し、残していきたい



梶原 貞則 議員

議員 先日行われた、山辺田遺跡調査の概要は、文化財課長 今回の発掘調査は、佐賀県の有田焼創業400年事業(佐賀県ブランド)として、有田焼の歴史的学術的価値の再検討を行うことを目的に行われた。2月28日の現地説明会には、町内外から約130人が参加された。平成10年と、昨年の調査とも合わせて、工房跡や、約600点の色絵磁器片、赤絵窯の部材も見つかった。

議員 その隣の山の斜面には、昭和40年代に発掘調査が行われた国史跡山辺田窯跡がある。陶器が焼かれ、その後磁器に変わっていく変遷がみられる窯で、今まで古九谷と呼ばれていた赤絵付前の素地の破片も見られていて、大変貴重な窯跡である。この山辺田窯遺跡及び山辺田遺跡の

保存と、観光化への整備をお願いしたい。

町長 400年としての節目であり、その偉業を一つずつ検証しながら残さなければいけないものは残していきたい。



▲山辺田遺跡発掘調査現地説明会

「地域おこし協力隊」を活用した町おこしを

議員 「地域おこし協力隊」とは総務省の事業で、

※地域おこし隊

「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者」を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。

隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組である。平成25年度は978人、318の自治体が取り組んでいる。

隣の波佐見町でも3人の隊員がいるということである。有田町でも是非活用して、よそ者、若者による町おこしを行ってはどうか。

まちづくり課長 今議会に臨時交付金の中で、内山区のサテライトオフィスの運営事業を計上し

ている。将来的に、サテライトオフィスと連動して、地域おこし協力隊を導入したい。

「400年事業」の概要を早期決定し広報宣伝を

議員 有田焼創業400年まで、もう1年を切った。町民のだれもが「400年」に、多くの観光客に来ていただき有田の活性化に繋げたい」と、思っていることと思う。

19年前の、世界炎博の時には、事業内容が早く決まり、行政も町民もパンフレットを持って宣伝活動を行った。そのおかげもあって255万人もの来場者があり、大成功となった。

いつ、どこで、何があるのか、早期にパンフレット等を作成し、宣伝活動を行ってほしい。

町長 新年度4月から事務局も新体制とし、具体的に動き出す。そして、開催時期、内容も早期に

決定していく。来年の秋に式典、イベントも考えている。たとえば10月22日から、秋の陶磁器まつりまで、有田のすべてを見せる有田サロンのようなものを考えている。式典にも、皇室から、また政府から、誰に来ていただくか準備を進めている。もちろん、韓国・中国・ドイツからも正式に招聘する。

しかし、まだ、来年初まで一年半もある。

議員 300周年には、李参平の碑、350周年には、先人陶工の碑が建立されている。400年には、新しい磁器製鳥居等作ってはどうか。

博多駅には多くの人の参加した有田焼の陶板による装飾がある。ドレスデンには、君主の行列の陶板の装飾がある。たとえば、九州陶磁文化館の下、道沿いの斜面一帯にギネスにも乗る陶壁画など作って400年事業を盛り上げてほしい。



手塚 英樹 議員

400年事業は町内にもPRを！

答 広報委員会を立ち上げて検討する

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

議員 地域消費喚起・生活支援で実施するプレミアム商品券は、観光客も使用できるか。

商工観光課長 町民だけでなく観光客も町内で使用できるようにしたい。

議員 地方創生事業の子育て支援・少子化対策は。まちづくり課長 まち・ひと・しごと創生本部の

なかで安心して子育てができる取組、若い人の仕事の創造、教育の充実化を連携して支援していく。戦略を練って今後行っていく。

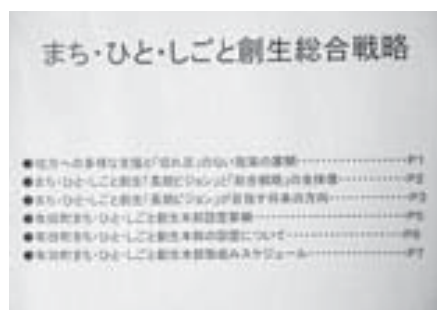
議員 平成28年度以降の、地方創生事業のための新型交付金の期間と予算は。まちづくり課長 緊急支援として平成26・27年度は行われるが、その後の

新型交付金の期間予算規模は示されていない。数値目標の設定と検証を毎年行うことになっている。

議員 数値目標は、流入

人口、雇用の増加人数など具体的な数値が設定されるのか。

まちづくり課長 5カ年の総合戦略の作成と目標設定を行う。たとえば移住に対しての斡旋回数、移住の人数。妊産婦支援を何回どのように行ったか、男性の育児休暇の取得率、など具体的に実効性を求められる数値を設定し、検証していく。



400年事業

予算

議員 平成27年度の予算として8200万円が計

上されている。400年実行委員会では審議されていないが。

400年推進課長 予算獲得を優先するため、議会の前に実行委員には資料を配布し説明した。

議員 本来であれば実行委員会が審議したうえで、議会に予算を提出すべきでは。今後同じことがあるか。

400年推進課長 今後もし委員会が事業・予算が上がってくる。実行委員会で審議していきたい。

議員 議会が予算等を承認して、実行委員会に諮るといった流れだと実行委員会は承認だけの機能になってしまふ。

400年推進課長 今後は、丁寧な説明をしてご理解いただいてから予算案をあげていきたい。

町長 今回の予算は、各業界との審議を重ね事務局が積み上げた。実行委員会にはきちんと報告していることはご理解を。

議員 みんなの心を一つ

にするためにも、丁寧な審議をお願いしたい。

400年事業の全体の予算は決まっているのか。
400年推進課長 3億円以内を想定している。

町長 事業案が決まっていなくて、実行委員会が事業案を決めて進める。全体の予算としては3億円に加えて必要な予算は県の補助金や国の交付金も利用する。

議員 県や国と協働で進めるならば、4月の時点で要求をしていなくて間に合うのか。

町長 数日のうちに県の担当者、できれば知事と会い、話を進めたい。

概要

議員 「魅力展」は来年春以降もできないか。

400年推進課長 具体的な日程は調整している。

議員 「式典」の規模は。400年推進課長 場所は焔博記念堂を想定。500人程度の規模。招待客の案は県とも連携しないと

難しいため検討中。

議員 「やきもの文化の大博覧会」、「有田サローム」の規模感は。

400年推進課長 3月議会では、事業案の大枠の部分をまずは示せるよう調整してきた。小委員会が立ち上がったところで本格的に進めていきたい。

議員 「子ども検定」は、有田以外の子ども達も参加できるように広げられないか。

学校教育課長 まずは町内の子どもの郷土愛を育むところからスタートしたい。

PR

議員 400年事業の流れが、なかなか町民に伝わっていない。広報誌で進捗を知らせるなど町内にもPRを。

400年推進課長 PRは大切。今後は委員会等で決定したことを知らせたい。

町長 PRについては広報ツールも含め広報委員会を立ち上げて検討する。

不登校児童・生徒に対する指導・教育は

答 スクールカウンセラーやソーシャルワーカーと担任等が協力し対応している



福島 日人士 議員

医療、介護の分野 「施設から地域」 要支援、要介護1・2

議員 平成26年度、特別養護老人ホーム入所待機者は全国で約52万人、急速な高齢化で医療、介護分野の社会保障費は膨らみ続けている。国は「施設から地域へ」の転換を進めると言う方針だが、要支援1・2の人は平成27年度の法改正で地域支援事業になる。町の対応は。

健康福祉課長 有田町では経過措置に基づき条例で平成29年度から実施する予定である。要支援1・2の方が現在利用している施設の利用・今後の方針など、社会福祉協議会と協議して、生活支援サポーターや介護予防スタッフの確保などを進めるが、準備期間が長い。

認知症予防対策

議員 平成26年度、全国の高速道路での車の逆送が224件、運転手が認知症だったケースが27件、人身事故の22件の内5件は認知症、警察庁は、平成27年度から75才以上を対象に認知機能検査を強化する方針だが、免許証返納後の対策は。

健康福祉課長 免許証の返納は家族が年間2・3件相談に、本人にとっても移動手段がなくなることは不安で免許証を返納できない理由となっている。返納後も気楽に移動できる環境づくりが急務だと認識し、無料で乗れる福祉バスの検討をしている。

体罰の問題

議員 全国の体罰教員は3953人。県内の体罰による処分者は31人である。

不登校児童の対策

る。県子ども未来課によると、部活顧問の無期限謹慎や訓戒、厳重注意がある。町内の小、中学校の状況は。

学校教育課長 有田町内で先生が体罰を行ったという報告はない。注意喚起は常に校長会で行う。一人ひとりの感じ方があるので、誤解がないように研修にも努めている。

議員 町内の小・中学校の不登校児童、生徒数と児童、生徒に対する指導や教育の対応は。

学校教育課長 小学校4校の不登校児童はいない。中学校で不登校ぎみの生徒を含めると6人いる。非行ではなく、心因性の生徒でスクールカウンセラーやソーシャルワーカーと担任等が協力して個別に対応している。

議員 中学1年の生徒が転校してわずか2年足らずで命を失った。18才少



▲平成26年度西有田中学校卒業式風景

年グループから激しい暴力、万引きの強要、友人の一人にめけたいけど抜けない、「怖い」など、悩みを「ライン」に送っていた。学校、地域警察等の早期の対応が重要では。

学校教育課長 先の事例では非行を野放しにしている状況があった。非行

から立ち直りたいという、SOSのサインを見逃さない事が大事。非行グループの発見や直ちに学校も含め様々な機関が対応する事が大切である。

有田小学校校舎改築の件

議員 県内でも学校の統廃合が進んでいるが、県内に小・中一貫校ができてスクールバスで通学する児童の体力低下や教育の在り方など疑問も残る。

有田小学校と地域住民とのつながり、将来の構想を聞きたい。

教育長 小学校段階は、親密な人間的関わりと自立活動が保障される必要がある。子供達の生活圏に学校が存在してこそそれが可能になる。

有田小学校の小規模校のメリットを生かした取り組みを推進したい。地域の生涯学習や町づくりの核となる施設として整備したい。

プレミアム付き商品券で町活性化を

答 有田の経済活性化につなげたい



蒲原 多三男 議員

町の活性へプレミアム付き商品券の発行は

議員 国の平成26年度の補正予算に地方の経済活性化を目的として、「プレミアム付き商品券」の発行のための交付金が組み込まれた。東京・世田谷、さいたま市、相模原市、新潟市ほか、全国の自治体が独自に「プレミアム付き商品券」を発行し、大きな経済効果があることが実証されている。

町の取り組みは。町商工観光課長 今議会に補正予算を上程する。県は、6月から10月に実施。有田町は8月から1月を販売・使用の期間とする予定だ。

議員 商品券のセット内容と取り扱う商店、事業所の種類は。登録したい業者は何を準備すればよいか。町外の方も購入できるか。

町商工観光課長 一枚の単位を500円とし、1万円で購入し1万2千円分使用

えるのを1セットとする予定。有田商工会議所の方で参加店を募集する。必要書類を出せばどんな業種でもできる。町外の人、観光客の皆さんにも購入して地元での消費に繋がればと思う。以前は、庁舎・有田館・商工会議所等で販売をした。

議員 購入枚数の制限はするか。商品券の名称は、親しみやすく、「あたり」を入れて地元意識を持つものにしては。

町長 経済活性化のためにネーミングも商工会議所と話し合う。



町商工観光課長 この機会に地域の商店の協力を得

た企画・サービスを考えればと思う。

議員 これは、プレミアム分の5〜6倍の経済効果があるといわれる。消費の節約志向がある中で、良いものを買いたいとの意識を刺激する企画を期待する。

「交流の場」づくりは

議員 伊万里市、武雄市は4年前から「課」を設置して若者の出会いの場づくりに取り組んでいる。有田町在住の方も会員として登録している。商工会議所でも婚活支援事業をされている。会員登録の仕方もある。近隣市町との交流も含め、若者の住みよい環境づくりの整備と共に進めては。

町長 日頃から、今は若者の交流の場が少ないと感じる。主催するとして管理の責任をふまえ、他市町の交流や、若者が

何かの活動を通して自然に出会える場を是非やっていきたい。

地方創生の戦略は

議員 今後の有田町発展にとって最重要ともいえる課題である

①「東京一極集中」の是正

②若い世代の仕事・結婚・子育ての希望の実現

③地域特性に即した課題の解決

この事は国としても危機感を持って打ち出している。「まち・ひと・しごと



と」を創生する人材の確保は。また、町外からの人材の受入れは。更に企業の地方における拠点強化この事は南部工業への追い風になると思うが、まちづくり課長 町内のあらゆる分野の方々の意見を求めていく。「全国移住促進センター」に有田の情報を提供する体制を整える。西九州北部地域開発推進協議会として佐世保・伊万里の8市町にて人口問題など共同研究を行っている。国の施策としても決定しているので町の地方戦略の中でも検討を進める。



今泉 藤一郎 議員

里道、農道・橋梁の修繕改修の負担

答 各集落の負担が必要 区長会で説明する

社会保障への対応

議員 国は社会保障の充実に図るために消費税を増税し、予算等を確保して、様々な支援策を打ち出している。町で充分に対応できるか。

健康福祉課長 消費税率が上がってから保険料の率についても検討する。

議員 国は認知症の早期診断や初期段階の支援を強化するため初期支援チームの設置に向けて取り組んでいる。町の対応は。

健康福祉課長 初期支援チームは医療と介護の連携が重要で、介護予防、生活支援、住居の安定が柱となる。専門医の確保ができればチームを結成したい。

議員 認知症のサポートの現在の人数と資格取得手続きは。

健康福祉課長 認知症サポートは現在、町内に500人程度いる。指導者を招き約2時間の受講

で、資格取得ができる。

24時間地域巡回型サービスの体制整備は、在宅支援の状況を改善すると打ち出しているが、経営を考えた時に難しい問題もある。国が考えるところの収益率や、介護専門員等の報酬もあるので今後注視していく。

介護と看護の連携を

議員 訪問看護ステーション「にのせ」・「みどり」等と連携し取り組む必要がある。要介護2の人で訪問介護サービスを受ければ平均月額負担は184円増で4004円となる。要介護3の人が24時間地域巡回型サービスを受ければ平均月額負担が856円増で、19992円となるが、これで国が推奨する在宅介護支援が充実し、充分に提供ができるか。

健康福祉課長 要支援者を地域支援事業に移行し

在宅支援となればサービス量を把握し、スタッフとか介護専門員の確保をしていく必要が生じるので協議をしていく。

議員 平成29年度から実施予定の総合事業では、基準や利用料を町独自で定める事ができるようになる。NPOやボランティアが低価格でサービスを提供する事も可能になるが、十分に体制は整つか。

健康福祉課長 介護生活支援等を活用し、平成29年度から実施の予定。

議員 第6期となる、4月1日以降3カ年の、65才以上で基準値の方の月額及び年額保険料は。

健康福祉課長 月額は6121円、年額で73452円となる。

議員 全国で月額6000円を超える自治体は、約3割だが、この事をどのように据えているか。

健康福祉課長 保険料は給付費に対し率で納める事になっている。給付費を全体的に下げていく努

力をしていく。

町長 実状を踏まえ、原点に返って、地域包括ケアシステムの構築を進めていきたい。

難病の人への助成

議員 難病の人への医療費助成の拡大は。

健康福祉課長 難病は56種類から110種類に拡大された。治療費の自己負担が3割から2割になり、月額負担も所得に応じて軽減される。

子育て支援

議員 保育料はどうなるのか。

住民課長 3才以上の標準世帯で標準利用の場合、推定年収で270万円以下の子は13000円になる。負担は軽減される。

議員 子育て世代包括支援でどう変わるのか。

住民課長 支援拠点事業、病児・病後児預かり事業、一時預かり事業の中で二つに合ったものから進めていく。伊万里有田共立病院と病児保育について進めていきたい。

里道・農道の改修負担

議員 里道、農道及び橋梁等の修繕・改修費用の負担は。

建設技術管 現在は地元管理で、里道については原材料などの1/2の助成を行っている。

農林課長 町単独で年間予算300万円。条件を満たせば75%以内で助成をしている。

議員 橋梁の改修等は数百万円の集落負担となる事もあり、積立金無しでは対応ができないので事前に説明を。

町長 農道・里道の管理については、7月の合同区長会の際に十分説明し話し合いをする。

「おおやま保育園」落成式

(平成27年3月29日)



▲待望の「おおやま保育園」落成

「おおやま保育園」と「やまだに保育園」の統合保育園として、昨年8月から建築工事を行っていた「おおやま保育園」の落成式がありました。新しい保育園は定員100人で、敷地面積5063㎡、木造瓦葺平屋建ての園舎(延べ床面積947㎡)には5つの保育室と遊戯室・調理室

・事務室・医務室が備わっています。

式典では、

地権者や建設施工関係者に感謝状が贈られ、記念アトラクションとして、おおや

保育園とやまだに保育園の年中園児による「セラミードダンス」も披露されました。

新しい園舎は、木のぬくもりが感じられ、天井も高く、開放感にあふれています。園庭も広々としていて、天気の良い日には子ども達の元気に遊びまわる姿が見られることでしょう。

これからの有田を担う子供たちが、元気に、たくましく、健やかに育つてほしいものです。

文責 原田 一宏



▲園児による「セラミードダンス」



▲益子町議会よりの視察対応

■ 議長交際費支出状況 (平成27年1月～3月)

項目	件数	支出額(円)	備考
雑費	4	10,054	行政視察研修等他3件
合計	4	10,054	

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。
ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。

☎46-2117

議会広報編集委員

委員長 松尾 佳昭
副委員長 原田 一宏
委員 立部 正則
委員 手塚 英樹
委員 福島 日人
委員 久保田 均

議会も新体制となり1年が過ぎた。この1年間町民の皆様の付託に応える活動ができたか、反省するこの頃である。
木々も新芽を吹き新たな季節を迎え、学校も初々しい1年生を迎えた。
町も27年度の予算も編成され、執行部の模様替えも済み、新たな歩みの時を迎えた。国では、地方再生が叫ばれている。この時期を捉え我が町も、農業・窯業の基幹産業を中心に産業の再生を目指さなければならぬ。そのためには、より多くの町民の皆様の声に議会に届けるために頑張りたい。

(立部)

